



女性議員

12月16日に投票が行われた第46回衆議院議員選挙では、自民党が大幅に議席を増やしました。自民党は政権公約で「社会のあらゆる分野で2020年までに指導的地位を占める女性の割合を30%以上にする」という目標を掲げており、安倍総裁も「女性の力を活用しなければ日本の活力を取り戻せない」、「女性の力を生かすことで党を変えろ」と述べ、自民党の役員人事では初めて、2人の女性が党三役に登用（総務会長および政調会長）されました。

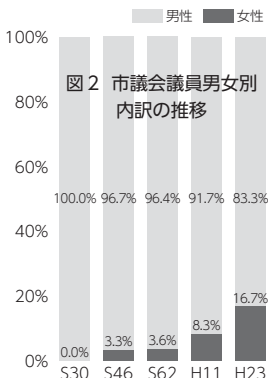
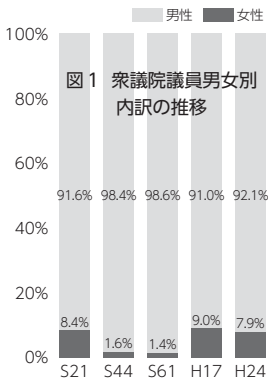
衆議院議員に占める女性の割合の推移を見ると(図1)、日本で初めて女性が被選挙権を得て行われた国政選挙である第22回衆議院議員選挙では、議員数466人中、女性は39人、8.4%でした。その後低下し、19

2%台で推移していましたが、平成に入ってから上昇し、前回の選挙では最高となる11.3%となりました。今回は7.9%となり、前回からは大きく減少しています。

土岐市議会では、昭和30年の市制施行時の第1回市議会議員選挙には、女性議員は1人もいませんでした。初の女性議員が誕生したのは昭和46年の第5回市議選挙で、その後も女性議員の占める割合は同水準が続きました。平成11年の第12回市議選挙で初めて複数(2人)の女性が議員となり、さらに、平成15年の第13回市議選挙以降、女性議員は3人となり、現在、女性議員が占める割合は、衆議院議員を大きく上回る16.7%となっています(図2)。

市制施行時の第1回市議会議員選挙には、女性議員は1人もいませんでした。初の女性議員が誕生したのは昭和46年の第5回市議選挙で、その後も女性議員の占める割合は同水準が続きました。平成11年の第12回市議選挙で初めて複数(2人)の女性が議員となり、さらに、平成15年の第13回市議選挙以降、女性議員は3人となり、現在、女性議員が占める割合は、衆議院議員を大きく上回る16.7%となっています(図2)。

市制施行時の第1回市議会議員選挙には、女性議員は1人もいませんでした。初の女性議員が誕生したのは昭和46年の第5回市議選挙で、その後も女性議員の占める割合は同水準が続きました。平成11年の第12回市議選挙で初めて複数(2人)の女性が議員となり、さらに、平成15年の第13回市議選挙以降、女性議員は3人となり、現在、女性議員が占める割合は、衆議院議員を大きく上回る16.7%となっています(図2)。



先生！「地域福祉」って何ですか？

第2回 幸せな暮らしができる地域社会をつくる

市では、地域福祉計画の策定を進めています。このコラムは「地域福祉」について飯尾良英先生と考える、3回シリーズの第2回目です。

前回(平成24年12月1日号)は、「地域の暮らし」についてお話をしました。地域にはいくつかの区域がありますが、高齢者や子ども、赤ちゃんを抱えたお母さん、重い障がいを持つ方々などにとって、日常生活の多くの時間を地域で送ることになり、地域の暮らしが「安全で安心、幸せ」なものでなければなりません。「安全で安心・幸せな暮らしができる地域社会をつくること」、これを『地域福祉』といいます。認知症の高齢者を抱えてどのように介護をしたらよいか困っているご家族、働く場所がない重い障がいを持つ人、自分が病気の時に代わって子どもを世話する人がいないお母さんなど、地域の中にはいろいろな人たちが支援を求めています。地域福祉は、地域住民の安全で安心・幸せな暮らしのために何が必要かを考え、その実現を図ります。

国は2000年6月に「社会福祉法」を改正して、市町村が地域福祉の推進に努めるよう『地域福祉計画』の

策定を求めました。地域福祉計画の内容には、1. 住民の皆さんが必要なときに福祉サービスにアクセスできるよう情報提供や相談体制を整え、ニーズに基づく福祉サービスを整備していくこと。2. 福祉サービスがお互いに連携し利用者の立場に立って提供されるように、保健・福祉・医療などのネットワークづくりと従事者の確保・質の向上を図ること。3. 地域福祉の実現のために住民の意見を取り入れ、住民の参加協力を得られる仕組みをつくることなどを定めています。

現在、土岐市では「第2期地域福祉計画」の策定に取り組んでいます。市民の皆さんにとって地域の暮らしが安全・安心、幸せなものになるよう、どのような地域社会を実現していけばよいか、皆さんの夢と期待の詰まった計画になるよう、委員の皆さんと一緒に頑張っています。

飯尾良英先生のプロフィール

中部学院大学短期大学部教授。社会福祉学科にて介護福祉士の養成を行いながら、地域福祉の視点から福祉や介護についての調査研究を続けている。岐阜県や市町村の福祉計画に参画。現在、土岐市地域福祉計画策定委員長。